

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 松田 芳則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 松田 芳則
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地） 日本食品化工株式会社大阪支店 （大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号） 日本食品化工株式会社九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号） 日本食品化工株式会社富士工場 （静岡県富士市田島30番地） 日本食品化工株式会社水島工場 （岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	32,821	30,090	60,393
経常利益 (百万円)	1,778	1,269	1,648
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,222	868	1,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,001	995	1,003
純資産額 (百万円)	17,945	18,724	17,789
総資産額 (百万円)	42,460	44,784	41,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.70	35.29	50.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	41.8	42.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	482	3,586	2,102
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	161	1,392	2,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	169	1,844	481
現金及び現金同等物の 四半期末(当期)残高 (百万円)	578	259	609

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.21	7.13

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策によって企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、円安による原材料価格の上昇等により、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初507セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国の良好な天候から作付及び受粉が順調に進んだことや米国及び世界の期末在庫が増加するとの見通しから、7月初旬には400セント/ブッシェルを割り込みました。その後も収穫に適した天候が続き、史上最高の生産高見通しによる需給の緩和観測により更に値を下げ第2四半期末時点では320セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初99ドル/バレル台で始まりましたが、ウクライナの政情不安やイラク情勢の緊迫化等により6月下旬には107ドル/バレルまで値を上げました。その後中国経済成長の鈍化等による石油需要の減少見込みから値を下げ、第2四半期末時点では91ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初56ドル/トン近辺で始まりましたが、中国の穀物輸入が低調であったことや依然として新造船の供給が潤沢なこと等から50ドル/トン台で推移しました。その後米国穀物の出荷時期を控え上昇し、第2四半期末時点では53ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初104円/ドル台で始まりましたが、日銀金融政策決定会合での追加緩和の見送り観測から102円/ドル台まで円高が進みました。その後は、イラク情勢の緊迫化や米国雇用統計をはじめとした各種経済指標の上昇等の要因が交錯し103円/ドル前後で推移しましたが、日米金利差の拡大や米国株式市場の上昇等を受け円安が進行し、第2四半期末時点では110円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減や西日本を中心とした豪雨や台風等の天候不順の影響により、清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品の販売が減少したこと等から糖化製品全体の販売数量も減少しました。一方、澱粉製品につきましては製紙向け工業用澱粉製品の出荷が好調であったことから販売数量は増加しました。

収益面につきましては、糖化製品等の販売数量の減少及び企業間競争激化による販売単価への影響と生産数量の減少による製造費用負担の増加により収益は悪化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は300億9千万円となり前年同期比27億3千万円(8.3%)の減収、営業利益は11億円と前年同期比5億4千万円(33.0%)の減益、経常利益は12億6千万円と前年同期比5億円(28.6%)の減益、四半期純利益は8億6千万円と前年同期比3億5千万円(29.0%)の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は製紙向け工業用澱粉製品の販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は69億2千万円と前年同期比1億6千万円(2.4%)の減収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、天候不順の影響により清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品等の販売数量が減少したことにより、売上高は186億7千万円と、前年同期比24億5千万円(11.6%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、食品及び医薬品向け糖化製品の販売数量が減少したことにより、売上高は8億9千万円と前年同期比9千万円(10.0%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が減少したことにより、売上高は35億9千万円と前年同期比3百万円(0.1%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より3億4千万円減少し、2億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は35億8千万円（前年同期比643.4%増）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益12億6千万円に減価償却費9億2千万円を加算した額から、売上債権の増加額39億3千万円及びたな卸資産の増加額11億3千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は13億9千万円（前年同期比761.1%増）となりました。

これは主として、短期貸付金の回収（純額）29億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出15億1千万円を控除した額等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は18億4千万円（前年同期は1億6千万円の使用）となりました。

これは主として、借入金の増加（純額）21億円から配当金の支払額2億4千万円を控除した額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は121百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	32,000,000	-	1,600	-	327

(6)【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	14,713	45.98
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノトリティアー クライアン ツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,169	3.65
ビ・エヌワイエム エスエ・エヌブイ ビ・エヌワイエム クライアント アカ ウント エムピ・シ・エス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,132	3.54
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	1,000	3.13
ノムラビービーノミニーズ ティー ケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	876	2.74
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4-23	510	1.59
堀内 篤	静岡県富士市	405	1.27
渡井 勲	静岡県富士市	135	0.42
日本食品化工従業員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	82	0.26
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	68	0.21
計	-	20,090	62.79

- (注) 1 当社は自己株式7,400千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.13%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。
- 2 タワー投資顧問株式会社から平成24年12月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号	2,880	9.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,552,000	24,552	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,552	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,400,000	-	7,400,000	23.13
計	-	7,400,000	-	7,400,000	23.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	259
受取手形及び売掛金	11,557	15,492
商品及び製品	3,631	4,096
仕掛品	2,194	2,441
原材料及び貯蔵品	3,487	3,906
繰延税金資産	470	536
短期貸付金	2,900	-
その他	1,047	2,099
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,899	28,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,386	3,409
機械装置及び運搬具(純額)	5,217	4,702
工具、器具及び備品(純額)	141	159
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	53	90
建設仮勘定	676	1,157
有形固定資産合計	11,338	11,383
無形固定資産	398	374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063	3,208
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	891	796
その他	191	189
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	4,147	4,194
固定資産合計	15,883	15,952
資産合計	41,783	44,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130	2,343
短期借入金	2,200	4,000
未払金	3,615	3,363
未払法人税等	17	489
賞与引当金	980	455
役員賞与引当金	11	3
その他	163	400
流動負債合計	9,119	11,056
固定負債		
長期借入金	11,010	11,310
退職給付に係る負債	3,427	3,220
長期末払金	60	60
資産除去債務	342	343
その他	33	68
固定負債合計	14,874	15,003
負債合計	23,993	26,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	17,885	18,692
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	17,667	18,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	207
繰延ヘッジ損益	39	40
為替換算調整勘定	62	137
退職給付に係る調整累計額	157	136
その他の包括利益累計額合計	121	249
純資産合計	17,789	18,724
負債純資産合計	41,783	44,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,821	30,090
売上原価	26,795	24,767
売上総利益	6,025	5,322
販売費及び一般管理費	4,377	4,217
営業利益	1,648	1,105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	47
持分法による投資利益	138	163
試作品売却益	20	-
受取ロイヤリティー	13	13
受取保険金	15	13
その他	19	15
営業外収益合計	255	253
営業外費用		
支払利息	95	73
固定資産除却損	27	11
その他	2	4
営業外費用合計	125	89
経常利益	1,778	1,269
特別利益		
投資有価証券売却益	171	-
特別利益合計	171	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6	5
弁護士報酬	7	-
課徴金	25	-
特別損失合計	39	5
税金等調整前四半期純利益	1,910	1,263
法人税、住民税及び事業税	666	498
法人税等調整額	22	102
法人税等合計	688	395
少数株主損益調整前四半期純利益	1,222	868
四半期純利益	1,222	868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,222	868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	29
繰延ヘッジ損益	143	1
退職給付に係る調整額	-	21
持分法適用会社に対する持分相当額	35	74
その他の包括利益合計	220	127
四半期包括利益	1,001	995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001	995
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,910	1,263
減価償却費	911	920
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	207
投資有価証券評価損益(は益)	6	5
投資有価証券売却損益(は益)	171	-
受取利息及び受取配当金	47	47
支払利息	95	73
持分法による投資損益(は益)	138	163
固定資産除却損	27	11
弁護士報酬	7	-
課徴金	25	-
売上債権の増減額(は増加)	1,112	3,934
たな卸資産の増減額(は増加)	634	1,131
仕入債務の増減額(は減少)	129	212
その他	80	676
小計	809	3,673
利息及び配当金の受取額	143	184
利息の支払額	93	74
課徴金の支払額	448	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	893	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	901	1,517
無形固定資産の取得による支出	123	30
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	210	45
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,000	2,900
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	22	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	2,300
長期借入れによる収入	3,100	300
長期借入金の返済による支出	3,142	500
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	313	242
リース債務の返済による支出	12	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	1,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489	349
現金及び現金同等物の期首残高	1,068	609
現金及び現金同等物の四半期末残高	578	259

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (49百万円)	160百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (19百万円)	68百万円
-	- 百万円	(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務 (49百万円) 上記の債務保証は、三菱商事(株)による 債務保証を当社が再保証したものであります。	169百万円
計	160百万円	計	238百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
発送・庫移費	1,930百万円	1,826百万円
退職給付費用	72百万円	69百万円
賞与引当金繰入額	232百万円	212百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	578百万円	259百万円
現金及び現金同等物	578百万円	259百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円70銭	35円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,222	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,222	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,600	24,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 上 藤 継

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。